

2022年  
参議院選挙の年  
よろしく  
お願いします。



# 乗合タクシーの便数を増やしてほしい

日隈市議は12月7日、バス路線廃止にともなう乗合タクシー導入の効果について質問。企画振興部長は「利用者は65%、市の財政負担は68%に減った」と答えました。

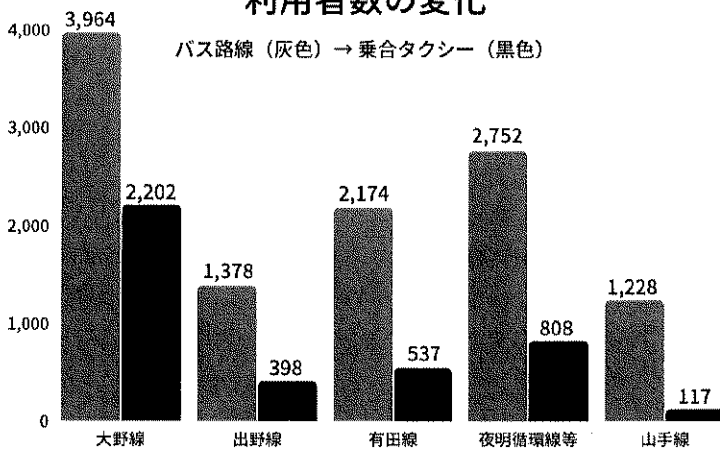
市は2020年度から7つのバス路線を廃止しました。そのうち、大野線、出野線、有田線、山手線、夜明循環線、杷木循環線、以上6つのバス路線に代わる公共交通として、乗合タクシーを導入しました。利用者数の変化は、下のグラフのとおりです。

日隈市議は「大野線に代わる乗合タクシーの利用者が、他の路線と比べて多い理由は、帰り便を当初計画の2便から3便に増やすなど、住民要望に柔軟に応えたことにあるのではないかと質問。企画振興部長は「病院に行く、買物に行くときに、利便性が良いという声が届いている」と答えました。

日隈市議は「乗合タクシー導入後の住民の声をどのように把握しているか」と質問。企画振興部長は「バス停まで歩くのが大変だったが、今は自宅前まで送迎があり助かるなどの喜びの声がある一方で、土曜、日曜も運行してほしい、もう一本ダイヤを増やしてほしいなどの要望がある」と答えました。

市は、バス路線に代わる乗合タクシー導入前に「公共交通を創る地域座談会」を何回も行っていきます。しかし、乗合タクシー導入後は開催していません。日隈市議は「住民のさまざまな要望に応えるために、地域座談会を継続的に開催すべきではないか」と質問。企画振興部長は「来年度、新しい地域公共交通計画をつくる予定。定期的な地域座談会やアンケートで地域の声を盛り込んで計画する」と答えました。

利用者数の変化



「2019年度の日田市の再エネ自給率は52%で、全国的に見ても高い。30年には二酸化炭素を40%削減しようという目標を掲げている」と答えました。

メガソーラー・大型風力などによる乱開発が、再生可能エネルギー導入の最大の障害になっています。住民参加のもとで、地域の環境と両立した形で再生可能エネルギーが導入できる場所と「できない」場所を、自治体が区域割を行う必要があります。

日隈市議は「メガソーラー・大型風力などの導入場所の区域割を検討する考えはあるか」と質問。市民環境部長は「県が調査検討している。県と連携して検討したい」と答えました。

# 地球温暖化対策の見直しを提案

12月議会  
一般質問

# バス路線廃止で乗合タクシー

# 再生可能エネルギーの利用目標が必要

日隈市議は12月7日、市の地球温暖化対策実行計画について質問。国連は、平均気温の上昇を1.5度に抑える努力を求めている。市の計画を見直すよう提案しました。

市は今年3月、「脱炭素・循環型のまち」を掲げ、「地球温暖化対策実行計画」を示しています。

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)は、グラスゴー気候合意に「世界の平均気温の上昇を産業革命前より1.5度に抑える努力を追求する」と明記しました。

日隈市議は「市の地球温暖化対策実行計画の見直しが必要になっている。検討しているか」と質問。市民環境部長は「2021年度から7年の計画で、このうち前期重点プロジェクトを23年までの3年間としている。計画の中間見直しに合わせて、必要であれば見直し」と答えました。

日隈市議は「再生可能エネルギーの目標数字を掲げるべきではないか」と質問。市民環境部長は



▶再生可能エネルギーの利用目標をただし日隈市議(7日)。